

# 公共事業等及び企業活動からの暴力団排除の主要な取組

平成24年6月

## 公共事業等からの暴力団排除の取組について

〔平成21年12月4日  
暴力団取締り等総合対策WT〕

### 政府の取組

- 平成23年8月、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針の一部変更について」が閣議決定され、警察との協定締結による暴力団排除条項の整備・活用、通報報告の徹底等を推進
- 平成24年3月までに、警察庁と1府11省との間において、暴力団員等による不当介入に対する通報報告制度を導入したあらゆる公共事業等からの暴力団排除に関する合意書を締結

### 独立行政法人等の取組

- 平成22年1月、(独)国立病院機構発注工事の入札公告等に暴力団排除条項を導入
- 平成23年3月までに、警察庁と、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独)日本原子力研究開発機構及び(独)中小企業基盤整備機構との間において、公共工事からの暴力団排除に関する合意書を締結
- 平成24年3月までに、警察庁と、(独)都市再生機構及び(独)国立印刷局との間において、あらゆる公共事業等からの暴力団排除に関する合意書を締結

### 地方公共団体の取組

- 平成24年3月までに、33都道府県において、暴力団員等による不当介入に対する通報報告制度を整備するとともに、あらゆる公共事業等の指名基準等に暴力団排除条項を導入
- 平成23年10月までに、全都道府県において、暴力団排除に関する条例が施行され、そのうち45都道府県において、公共工事等の事務事業から暴力団を排除するための必要な措置を義務付け

## 企業活動からの暴力団排除の取組について

〔平成22年12月9日  
暴力団取締り等総合対策WT〕

### 政府の取組

- 平成23年6月、中小企業4団体に対して、警察との連携による「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の普及を要請
- 平成23年10月までに、証券業界、銀行業界、建設業界、不動産業界、債権管理回収業界、生命保険業界及びホテル・旅館業界の標準契約約款等における暴力団排除条項のモデル作成を支援

### 地方公共団体の取組

- 平成24年3月までに、6府県において、競争入札参加資格審査に、暴力追放運動推進センターが行う「不当要求防止責任者講習」の受講実績を評価点数に加えるなどの制度を導入